

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福岡県福智町

本事業の担当部局名 こども課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	福智町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	3,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,600,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,600,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町の0~17歳の人口は令和6年3,155人に対し令和11年には2,748人まで減少することが推計される。これに歯止めをかけるべく、「結婚を希望する方の支援、結婚に伴う新生活への支援」の施策に基づき、結婚相談事業の支援体制を充実させ、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるように、結婚や子育てに対する理解を深め、妊娠・出産に関する知識の普及を図り、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							

【その他独自要件】

申請日より2年以上町内に居住する意思があり、町税等の滞納がないこと。

2. 申請見込

①新規世帯見込	6	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	4
	その他	2

②継続補助世帯見込	2	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては過年度の当事業における実績を引用

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	3 世帯
～12月(実績)	1 世帯
1月～3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	4	世帯	×	600,000	円	=	2,400,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			600,000	円
				合計			3,600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町広報誌や町ホームページに情報掲載し周知することに加え、窓口にパンフレット等を設置する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	1.7 (R8年)	1.57 (R2年)
若年層の転入者数		人	450人以上 (R7年)	403人 (平成30年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.57 (R2年)	
	婚姻件数		件	45件 (R5年)	
	婚姻率			2.15 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	60% (令和8年度)	38% (令和7年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80% (令和8年度)	50% (令和6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100% (令和8年度)	100% (令和6年度実績)	